

## 山梨県中小企業・小規模企業振興会議における主な意見

### (1) 中小企業・小規模企業振興条例及び振興計画について

経営者の感覚として、条例の制定により、県が企業の経営環境をどう変えてくれるのかという意識が強いが、条例ができてどう変えてくれるかではなく、自分たちがこの条例を生かしてどういう地域社会を作っていくのかが重要である。

事業者が、この条例の理念を理解し、計画に基づく施策を活用することを推進するために、中小企業庁のベンチャーアワードのような、事業者の動機づけの仕組みも取り入れた方がいい。

### (2) 地域部会の報告について

日銀のマイナス金利政策等が報道されている影響で、企業も金利には敏感となっている。中北地域県民センターで開催された地域部会の意見にもあるように県の制度融資の利率が変わっていないので、今の水準に合わせた金利の見直しを図っていただきたい。

県内の中小企業は補助金について関心がある。しかし、国の補助金などでは、申請手続き等が煩雑であり、企業の取り組みに対してサポートが必要となっていることから、補助金の活用を推進するためのサポート体制の構築を図っていただきたい。

補助金を利用して成功した事例を示せば、他の企業がその事例を追いかけていくという流れが県全体で出てくるのではないかと。

補助金等の申請が不採択だった場合に、どこを改善すれば良いのかなど、申請事業者にフィードバックするようにしてほしい。

### (3) 検証について

#### (新商品及び新役務の開発・新たな市場の開拓・新たな事業分野の開拓の促進)

海外進出に対して、現地の情報等が不足して苦労するケースもあるため、企業に貴重な情報が得られた場合は、企業に提供してほしい。

#### (事業承継の円滑化)

事業承継について、親族外承継の案件になると、どれだけマッチング情報のストックがあるか、どれだけマッチングの場を設けてくれるかが重要となる。

(創業の促進)

成功している経営者で、最初から100%のビジネスプランを持っていた人はいない。若いうちから、立派な経営者になるのは困難であることは当然であるから、こういった若い経営者等の成長をサポートすることによって、起業家が育っていくと思われる。

今年度から地方創生基金を立ち上げているが、その中で創業者向けの助成金等への申請件数は相当多かった。そのことから創業したいというニーズは県内でも高いと考えられる。そこで、計画の具体化・事業化を支援していくことが重要になってくる。

(人材の育成及び確保、地場産業の振興、中小企業・小規模企業の持続的な発展)

企業は、人材の確保には大変苦勞しており、民間の就職情報サイトに登録されていない企業は、就職活動中の学生に、存在すら知られていない。そのため、企業の魅力発信のための親子セミナーや、「やまなし就職応援ナビ」サイトなどを充実させてほしい。

初等・中等教育の段階で中小企業を知る機会、中小企業の魅力に触れる機会をふんだんに用意しておく必要がある。条例ができたので、中小企業は地域経済を支えて頑張っている存在であるということを学校の教員、父兄、子どもに知ってもらおうプロモーション活動といった取り組みをしていければと思う。

このほか、先進の事例などを参考に、知恵を出しながら、いかに中小企業の魅力を伝えるかということに力を入れていきたいと考える。

経済界の立場からは、大学生等の県内就職の関係に係る事業では、学生の就職支援という切り口だけではなく、中小企業側の人材確保という切り口でも考えてもらいたい。